

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	庁内の総合調整事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. <input type="text"/>	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	饗島 紀章
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 年度 ~ 年度	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) トップマネジメントを補佐し、市政運営上の課題で、新規事業や各部・課にまたがる事業等、各部局のみで解決できない事業の調整を行う事務。内容は、理事者の指示事項、担当部局からの相談及び政策経営部内からの提起による事業について各担当と調整し、一定の方向性・結論を導き出すものである。 【行政報告作成事務】 前回の市議会定例会から当該定例会までの間に生じた市政に対する主な出来事について市長から市議会への報告事項を取りまとめ、原稿として作成する。事務内容は、各部から報告案件を抽出し、当課で追加・削除を行い、報告原稿を担当課長から収集し、原稿の取りまとめ、校正のうえ原稿を確定させる。議会での報告後には市ホームページへ掲載する。 【企画研究会への参画】 市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、もって地方自治の発展に寄与することを目的に、東京都市町村の企画担当課長をもって組織する組織である。また、本会に部会を置き、その所属する部会別に調査研究等を行う。事業内容は、①市町村行財政に関する調査研究、②各市町村及び関係機関との情報資料の相互交換、③研修会、講習会の開催等であり、総会、幹事会、部会の各会議がある。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 市政運営上の課題である(理事者の指示事項、担当部局からの相談・提起による)事業の調整。行政報告の報告案件について、市議会開催ごとに行政報告の原稿を作成。企画研究会の総会、ブロック会議、研修・講演会への参加。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 新規事業や各部・課にまたがる事業等は、各部局のみで解決できない案件が生じる。これらの案件に対して、解決に向けて調整を行う必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市政運営上の課題で各部局のみで解決できない事業

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各案件が解決されることにより、各事務事業が効率的・効果的に実施され、施策の成果が向上する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	課題解決に向けた調整時間数	ア 時間	1000	1780	1000	1100	1100		100
	行政報告案件数	イ 件	93	83	92	90	90		-2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市政運営上の課題で各部局のみで解決できない事業	ア 件							0
	市議会議員数(4月1日)	イ 人	22	22	21	21	21		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	一定の結論を得た課題数	ア 件							0
	市議会定例会での報告回数	イ 回	4	4	4	4	4		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア %	41.9	43.8	35.6	33.3			-2.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	4	4		
	延べ業務時間	時間	1,580	1,780	1,000	1,200	1,500	200
	正規職員人件費計(C)	千円	7,900	8,900	5,000	6,000	7,500	1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,900	8,900	5,000	6,000	7,500	1,000
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,900	8,900	5,000	6,000	7,500	0	1,000
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,900	-8,900	-5,000	-6,000	-7,500	0	-1,000
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	<p>① 公共関係の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市政運営上の課題の解決は、行政固有の事務のため、行政が主体的に行うことが必要であり、公共関係は妥当である。
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市政運営上の多様な事案に対して、常に迅速かつ的確な対応が求められている。そのため、政策経営課職員においては経験や知識の蓄積、調整能力が求められることから、常に向上の余地がある。
	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 各部局のみで解決できない事業の調整ができなくなる。
効率性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 庁内の調整事務に係る事業は本事業のみである。
	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?</p>	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 人件費のみのため削減余地はない。
公平性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 調整事項の業務量については、その案件の内容にもよるところが大きく、また、適正な一定の結論を出していくためには丁寧な調整が必要と考えられる。そのため、案件内容により業務量は増減するが、各事案ごとに必要な最小限の業務時間で実施していると考えるため、人件費の削減余地はない。
	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者負担は伴わない事務事業であり、適正化余地はない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

ソーシャルインクルージョンの理念を念頭に置きながら、庁内の調整を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 より積極的に調整を行ってほしいとの声がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 担当部局からの相談を受け、助言・調整を行うことにより、事業が前に進むことで成果向上につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 総合調整の事務は、案件の内容にもよるところが多いが、案件の担当課のみならず、関係課や市の抱える課題なども考慮して調整していく事務であり、調整を行う職員の知識の蓄積や調整能力が求められる。そのため、各職員が自己の能力開発に努めながら取り組んでいく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 政策経営課職員の調整能力や案件を解決につなげる能力などを向上させるため、知識・経験等を積み重ねる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 知識・経験の蓄積には、職員間のアドバイス等が積極的に行われることが重要となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 様々な事業を展開するためには、その都度案件ごとに調整すべき事項が発生することから、全庁的な調整事務については廃止されることはない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	総合基本計画策定・進行管理事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. <input type="text"/>	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	饗島 紀章
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	01	01
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 → (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和51年に構想期間10年の「(第一期)国立市基本構想」を策定。以降基本構想10年、下位計画として「基本計画」を5年ごとに策定、進行管理を行ってきた。第5期基本構想からは、市長任期との運動性等を考慮し、基本構想12年、基本計画8年の計画期間とした。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 国立市における総合的かつ計画的な行政運営を図るため、基本構想、基本計画を策定する事業である。また、策定済みの基本構想、基本計画について、実際に行われている業務と計画との整合をチェックし、双方に差異がある場合に対処する。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 現行計画である第5期基本構想第1次基本計画に基づき事業進行管理を行った。また、第2次基本計画策定に向けての検討をする中で、タウンミーティングやパブリックコメントを行った。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
(業務内容) ①基本構想の進行管理(平成27年度策定、期間:平成28年度から平成39年度の12年間) ②基本計画の進行管理(平成27年度策定、期間:平成28年度から平成36年度の8年間) ③次期基本構想の策定(平成39年度策定、期間:平成40年度から) ④次期基本計画の策定(平成31年度策定、期間:令和2年度から令和9年度の8年間)	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市政の方向を明らかにする総合的な計画を策定し、それに沿った市政運営を行うことで、市民の将来の幸福と福祉の増進を図る。

事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民、職員
(市政に係る総合的な計画であるため、全市民、全職員が対象となる)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
現在の国立市に必要な施策の方向性を定めることで、市民は市の将来像を把握でき、市政への参画が可能となる。
また、職員は中長期的な視点を得て、事業を効果的・効率的に推進することができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	施策評価会議の回数	ア 回	32	32	32	32			0
	基本構想審議委員会開催回数	イ 回	0	0	0	0			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984			52
	職員数(4月1日現在)	イ 人	465	472	484	477			-7
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	目標値を達成した成果指標数	ア 項目	62	71	58	51			-7
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア %	41.9	43.8	35.6	33.3			-2.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人	4	0	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	180	0	400	1,000	800	600
	正規職員人件費計(C)	千円	900	0	2,000	11,500	4,000	9,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	900	0	2,000	11,500	4,000	9,500	
物に係るコスト	物件費	千円	585		519	14,454		13,935
	うち委託料	千円	583		519	14,454		13,935
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	585	0	519	14,454	0	13,935
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,485	0	2,519	25,954	4,000	23,435
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,485	0	-2,519	-25,954	-4,000	-23,435
	一般財源投入割合	%	100%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
	⑧ 公平性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全事業の根幹となる計画であるため全市民が対象であり、受益は公平・公正である。策定過程においても、行政だけでなく議会や市民等の意見を伺いながら進行している。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

総合基本計画の策定に当たっては、ソーシャルインクルージョンの理念を施策を含めた計画全体に反映できるよう策定を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
議員より、計画期間に市長任期とのずれが生じているため調整を図るべきとの意見が出されており、第2次基本計画策定時に検討することとしている。また、SDGsと基本計画との関係性を問われることがある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
全庁的に総合基本計画に沿って各施策及び各事業を推進しており、市として目指すべき将来像に向けた施策展開が図られている。一方で、職員間における意識づけには向上余地を残しており、とりわけ担当者レベルにおいては総合基本計画に基づいて事業を行っているという意識を持って事務を行っていると言い難い面もある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
令和元年度においては現行計画の進行管理及び第2次基本計画策定への準備が主な業務であり、特段の課題は無かった。一方で総合基本計画に基づいた事業推進については職員の意識が追いついていない現状もあり、今後の課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

令和2年度が第2次基本計画の始期となることから、それに沿った市政運営が行えるよう図っていく。上述のとおり職員の意識改革が成果の向上余地として残っているが、行政評価事業等とも共通する課題でもあり、今後の対応策をあわせて検討する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
行政評価の研修においてその意義の周知を図るほか、第2次基本計画の策定過程において意識付けを行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
先述のとおり、総合基本計画の策定を行わない場合、市政運営に大きな影響があることが想定されるため、目標が達成される想定や、廃止の想定は現時点でない。
計画自体および策定・進行管理事業は情勢変化等にあわせ常に見直ししていくものであり、総合基本計画に掲げた各目標の達成度は随時評価すべきであるが、全体的な目標達成の基準を設けることは適切でない。

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 6	行旅評価事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	篠島 紀章
施策名	No. 28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 01	事業コード 11	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 → (平成18年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市の行財政システム改革のため、行政評価システムを導入し、平成18年度から5か年で市の事務事業を根本的に見直すことにより市の事業の効率化・重点化を図るとともに、予算編成・人事評価・定員管理に反映させる仕組みを構築し定着化を図ってきた。その中で、行政経営方針の策定、基本計画の策定等を連動させて行ってきた。平成24年度からは、これまでに構築した行政評価システムを最小限の委託(国立市市民意識調査委託)を受ける中で、引き続き運営している。平成26年度より外部評価について事務事業評価委員会を立ち上げて実施している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 市の行財政システム改革のため、行政評価システムを導入し、平成18年度から5か年で市の事務事業を根本的に見直すことにより市の事業の効率化・重点化を図るとともに、予算編成・人事評価・定員管理に反映させる仕組みを構築し定着化を図ることを目指し開始した。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 事務事業評価、施策評価、経営方針の作成と予算編成への反映、職員研修を行った。また、事務事業評価委員による第三者評価を実施した。令和元年度には理事者による事務事業ヒアリング・事務事業貢献度評価を実施した。

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 事務事業評価委員会に代わり、施策等評価委員会を立ち上げ、事業の意義や有効性を評価するためには、テーマを設定した複数の事業群に対する評価や施策評価を実施する予定。

(業務内容)
 ①マネジメントシートの作成依頼及び点検 ②施策評価会議及び施策優先度評価会議の準備・運営 ③行政経営方針の策定 ④市民意識調査の調査項目の検討、実施準備 ⑤マネジメントシートのホームページへの公開作業 ⑥事務事業評価委員会の開催

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 行政に対する需要は日々変化しているため、市が行う事務事業を常に見直すことにより新たな行政需要に対応する必要がある。義務的に実施する事務事業に対しては、最小限の経費で効果的に事業を行うことができるよう効率性等の評価を行い、改善を図る必要がある。限られた財源を重点的に配分できるように施策評価を行う。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 施策・事務事業

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事務事業評価により改善や事業の見直しを図るとともに、施策評価を実施することで、新たな行政需要に対応しつつ、重点的な予算配分が可能となり、限られた財源の中で効果的な行政運営が可能となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	評価単位設定事務事業数	ア 事業	614	617	404				-404
	行政評価研修開催件数	イ 回	0	1	2	2			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984			52
	事務事業数	イ 事業	614	617	588				-588
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	公表した事務事業数	ア 事業	614	617	404				-404
	見直し余地ありとされた事業数	イ 事業	315	309	245				-245
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア	41.9	43.8	35.6	33.3			-2.3
	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	イ %	10.8	11.4	11.8				-11.8

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	4	5		
	延べ業務時間	時間	900	1,300	1,000	900		-100
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	6,500	5,000	4,500	0	-500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,500	6,500	5,000	4,500	0	-500
物に係るコスト	物件費	千円	1,539	1,534	1,317	2,063		746
	うち委託料	千円	832	832	344	990		646
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,539	1,534	1,317	2,063	0	746	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,039	8,034	6,317	6,563	0	0	246
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,039	-8,034	-6,317	-6,563	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】	他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	事業費は、成果指標を把握するために実施している市民意識調査の委託料及び郵便料、事務事業評価委員会の委員報酬である。調査実施にあたっては、毎年度指名競争入札により委託業者を決定していること、郵便料及び委員報酬は所定の金額が設定されているものであることから、削減余地はないものとする。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事務事業評価は業務量が多く負担感がある。事務報告書と重なる部分もあり統合できないか。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 平成30年度は事務事業評価を起点として事務事業の改善・廃止・縮小を行い、より効果の高い事業へと財源を振り替えた。施策評価・施策優先度評価の実施により、重点施策を決定し、効果的な予算編成を行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事務事業評価において見直し余地ありと評価された事業においても、大きな転換を図れていない現状があるほか、事務事業が600事業近くあり、評価担当者に膨大な作業を生じさせている点もある。一部の事業については、理事者によるヒアリングを実施し、具体的な改善や廃止・縮小を行うことができたことから、引き続き、重点的に評価を行う事業を選定し、具体的な事業の改善を行う必要がある。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加													
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止																	
<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
事務事業評価については、重点的に評価を行う事業を選定し、理事者によるヒアリング等を活用して改善を行う。施策評価については、第2次基本計画の策定に向けて評価結果を活用する。事務事業評価委員会については、5年が経過し、53事業の評価が行われている。外部評価が進んでいることにより、外部による評価を受けるべき事業数が減少していること、また、評価の視点等のノウハウが蓄積されてきていることから、今後の事務事業評価委員会の方向性について検討する必要がある。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 自治体の事業には受益者が必ず存在し、廃止には莫大なエネルギーが必要となる。新規事業の採択・開始にあたっては慎重さが求められるとともにスクラップの検討を併せて行うよう条件付けを強化すべきである。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 限られた人材・財源で様々な事業を展開するためには、下選択と集中により事業の優先度の中から進めていく必要がある。そのためには、事業評価は必要な手段となっているので、現時点で本事業の廃止は考えていない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	定員管理事務			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課		
政策名	No.	9 自治体経営			所属係	政策経営係	課長名	梶島 紀章		
施策名	No.	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 国立市職員の定員計画を作成し、行財政健全化推進本部会議に諮り決定する。計画は毎年度見直しをする。 (業務の内容) ①実施計画の事業増減や各課の取組み課題、職員課から得た業務繁忙の情報、その他各課からの事情聴取・要望等に基づく人員配置、及び行革による定員削減について各課課長と協議する。②協議事項を整理し、定員管理計画(案)を作成する。③行財政健全化推進本部会議に提案し、庁内合意を図り定員管理計画を策定(改定)する。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 各課へのヒアリング、協議。行財政健全化推進本部会議への付議。定員管理計画の作成。 職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画の策定。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
行政の行う各事業は最小限の費用で効果的な実施が求められており、正規職員についても適正に配置する必要があるためこの事業を実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
各部課
市職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
適正配置を行うとともに、重点的に人員を投入することにより、政策社会経済情勢の変化や今後さらに多様化・複雑化していくと見込まれる市民ニーズに対応し、柔軟で効率的な行政運営を行うことができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	定員管理計画の対象となった課等の数	ア 課	12	8	8	10			2
	行財政健全化推進本部会議提案回数	イ 回	2	2	2	2			0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	部課数(4月1日)	ア 課	43	43	43	43			0
	職員数(4月1日)	イ 人	462	472	486	477			-9
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	目標職員数/現職員数	ア %	96.5	97.7	95.9	98.3			2.4
	職員1人当たりの市民人数(4月1日)	イ 人	162	160	156	159			3
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	ア %	10.8	11.4	11.8	10.6			-1.2
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	300	400	400	300	400	-100
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	2,000	2,000	1,500	2,000	-500
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	2,000	2,000	1,500	2,000	-500
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,500	2,000	2,000	1,500	2,000	0	-500
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,500	-2,000	-2,000	-1,500	-2,000	0	500
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 行政の職員配置に関する事務なので、行政が行うことは妥当である。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 毎年度、定員管理計画の見直しを行っており、時代の変化に迅速に対応できるよう人員の配置を計画的に行っている。平成25年度より職員数は増加していたため、平成30年2月に「職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画」を策定し、職員数の抑制方針を示している。しかし、単純な人員削減は難しくなっており、事業の統廃合や民間活用による適正な定員管理を進めていく必要がある。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 適正な職員配置ができなくなり、効果的、効率的に行政運営の施策の推進ができなくなる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? より柔軟で効果的に職員配置を行うためには、個人の適正・能力を考慮して行われる人事と統合することにより、さらに柔軟で効果的に職員配置ができることが考えられる。																
有効性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費はないので、削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 各部課との調整が主な業務なので、削減の余地はない。																
公平性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 全部課を対象としており、公平・公正である。																
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 業務量が多く、増員を希望する声があがっている。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 適正化計画により職員数は減少に転じているため、行政経営の面からは改善されつつある。ただし、今度の新たな行政需要へ対応するための人員確保は課題となる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	毎年度、定員管理計画の見直しを行っており、時代の変化に迅速に対応できるよう人員の配置を計画的に行っている。限られた人員を適正に配置し、最小限の人員で最大限の業務ができるように定員を管理していく必要があり、各課の業務内容とその業務量の適正把握が求められる。適正化計画に基づき、新たな行政需要に応えつつも、職員数を削減していくこととなる。これを実現するためには、事業の廃止や委託化、効率化等によって業務量そのものを減らしていく取組が重要となっている。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 各事務事業を進めるにあたっては、事業の統廃合や民間活力を生かした事業展開を行うなど、行政のみで考えるのではなく、各事務事業の目的を最小限の経費で最大限の効果を生むようにするためのあらゆる方策を検討する必要がある。特に事業や事務手続きの見直しについては、行政評価事務を推進するほか、令和2年度には行財政健全化プランの取り組み内容について検討していく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 地方自治法第2条第14項及び第15項に自治体の責務として、住民福祉の向上、最小の経費で最大の効果、常に組織及び運営の合理化に努めることが定められているが、個別事業の見直しなくして定員削減はありえず、関係者・受益者の納得を得る努力が必要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 行政の職員配置に関する事務なので、本事務事業がなくなることはない。																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 8	職員表彰制度運用事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	峯島 紀章
施策名	No. 28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	事業コード 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (H23 年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) <目的> 日頃の仕事の成果や業務改善の取組、市政に関する提案などを審査の上、優秀なものについて表彰することで、業務改善、提案活動等を推奨し、職員の意識改革及びモチベーションの向上を図る。 採用された提案については、市長の指示書により担当部長に具体的な措置の検討を指示し、行政への迅速な反映を図る。 <表彰> 年に1回、庁議メンバー(理事者・部長職)からなる審査会において審査し受賞取組等を決定する。受賞した取組や提案などを行った者・グループに対し、賞状及び記念品を授与する。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 本事業は、平成22年度までの職員提案制度を改正し、成果改善取組と功績についても表彰対象とした。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・取組・提案等の募集 ・審査会の開催及び受賞取組・提案の決定 ・表彰式の開催 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 日頃の仕事の成果や業務改善の取組、市政に関する提案などを審査の上、優秀なものについて表彰することで、業務改善、提案活動等を推奨し、職員の意識改革及びモチベーションの向上を図る。採用された提案については、市長の指示書により担当部長に具体的な措置の検討を指示し、行政への迅速な反映を図る。

事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市職員(嘱託員・臨時職員含む)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ①実施した取組の成果および市民福祉の向上に資するアイデアを奨励することで職員のモチベーションが向上する。
 ②また、成果を上げた取組のノウハウを共有し、互いの業務に活かすことで、市民福祉の一層の向上につながる。
 → ①②により、常に改善を目指し、一層効果的・効率的に事業を実施しようという組織風土が醸成され、行政能力の向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審査会開催回数	ア	1	1	1	1	1		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数(4月1日時点)	ア	465	472	485	477	487		-8
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	成果改善取組提出件数	ア	8	11	17	9			-8
		イ	6	17	31	23			-8
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア	41.9	43.8					0
		イ	10.8	11.4	11.8	10.6			-1.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	180	220	340	160	200	-180
	正規職員人件費計(C)	千円	900	1,100	1,700	800	1,000	-900
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	900	1,100	1,700	800	1,000	-900
物に係るコスト	物件費	千円		2				0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	2	0	0	0	0
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	40	36	55	80	80	25
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	40	36	55	80	80	25	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	940	1,138	1,755	880	1,080	0	-875
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-940	-1,138	-1,755	-880	-1,080	0	875
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市の職員自らが改善努力、成果向上、提案をすることにより、効率的な行政運営の実現を図ることは、活力ある市政につながるため市が行うべき事業である。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 提案内容について、実現性や効果などをより精緻に検討し、実際の業務や事業への反映について検討が必要である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 職員表彰制度を廃止・休止することにより、業務改善や成果向上がすぐに行われなくなることはないが、職員が自ら行った業務改善、成果向上、提案等を行う機会が失われてしまうことから、職員のモチベーションや問題意識の低下などが懸念される。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。																
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費は報償品および賞状用紙等消耗品のみであり、これ以上の削減は困難である。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限であり、削減余地がない。																
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 全職員が提案できる制度となっており、公平・公正である。																
	⑧ 公平性	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 受賞者からは自らの取組や提案が認められたことの喜びの声が聞かれ、本事業の図る成果に結びついていることが伺える。一方で、一部職員より「件数が多ければよいものではない」、「国・都及び他の自治体の模倣を業務改善と見なすことは違和感がある」等の意見を受けている。これらに対しては、職員への制度趣旨の周知を一層図っていく必要がある。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 上述のとおり受賞者からはモチベーションの向上を感じられる声を得ており、職員の意識改革に寄与する制度となっている。一方で、成果を上げた取組の共有については現在効果的な手法を検討中であり、各事業への応用による市民福祉の向上に結び付いていない現状がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 提案に関して各課よりアイデアがほしいテーマを募集したが、応募件数は減ってしまったことについて、本事業に対する職員の興味を向上させ、常態化しつつある内容について全体的な実施の流れから見直す必要がある。また、現在は表彰がゴールとなってしまうせっかくの成果改善取組を活かすことができている現状があるため、その取り組みが成功した理由を分析し、各課の事業に活かすようなものとしていく必要がある。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 成果改善取組の成功要因の分析については、専門的な観点による分析が必要となる場合がある一方で、そのエッセンスを一般化することが肝要である。取組者・取組部署自身もその成功要因については正確に把握していない可能性もあり、如何に迅速かつ的確にその本質を庁内で共有できるかが課題である。また、現状では本制度が単発のイベント的に受け止められている面がある。単なる募集通知に留まらない、年度を通じて職員の意識を啓発する手法を考える必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 職員のモチベーションの維持・向上に必要と考えるため、廃止は予定していない。 制度の仕組みは今後も必要に応じて適宜見直すべきである。																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	指定管理者選定委員会運営事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	峯島 紀章
施策名	No. 28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	事業コード 101	法令根拠 地方自治法、国立市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (平成18年度 ~ 年度)		

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成18年9月に32の施設に指定管理者制度を導入して以降、逐次、選定基準など研究を重ねながら対象とすべき施設への導入に取り組んでいる。 (業務の内容) ・指定管理者選定委員会 ①会議資料の作成 ②各委員への会議開催通知 ③会議の開催 ④会議録の作成 ⑤各課との調整 ⑥答申書の作成補助 ・指定管理者制度導入に関して、各課との連絡調整。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年度に地方自治法が一部改正され、公の施設の管理方法が管理委託制度から指定管理者制度へ移行した。 国立市では、平成18年9月に32の施設に指定管理者制度を導入した。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・指定管理者制度導入に関して、検討部会の開催 ・指定管理者制度導入に関して、各課との連絡調整		令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・選定委員会の開催 ・行財政健全化推進本部会議、議会への報告

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される
市の組織及び職員が、市民からの信頼を得る

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
公の施設
指定管理者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
民間経営のノウハウを有効活用し、効果的かつ効率的に運営が可能な施設が選定される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	指定管理者選定委員会開催回数	ア 回	0	0	3	0	3		-3
	指定管理者となった公の施設数	イ 施設	38	38	38	38	38		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公の施設数	ア 施設	158	158	159	159	159		0
	指定管理者数	イ 者	25	25	25	25	25		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	指定管理者制度を導入した公の施設数	ア 施設	38	38	38	38	38		0
	業務の停止若しくは指定の取消しをされた指定管理者数	イ 者	0	0	0	0	0		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	ア %	41.9	43.8	35.6	33.3			-2.3
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	3	1	3	
	延べ業務時間	時間	20	100	620	100	400	-520
	正規職員人件費計(C)	千円	100	500	3,100	500	2,000	-2,600
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	500	3,100	500	2,000	-2,600
物に係るコスト	物件費	千円			3		3	-3
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	3	0	3	-3	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円			136		273	-136
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	136	0	273	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	500	3,239	500	2,276	0	-2,603
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	-500	-3,239	-500	-2,276	0	2,603
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市の施設の管理運営について決めることは、行政の責務である。地方自治法の規定により、直営施設以外は指定管理者制度によることとされている。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在、多くの直営施設については、指定管理者制度導入の検討がされていない。よって、今後検討の余地があるので、成果の向上余地はある。また、指定管理者を導入している施設についても、指定管理者本来の目的を達成しているか定期的に検証し運営に生かすことも必要である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 地方自治法に定められている指定管理者制度について、適切な指定管理者の選定ができなくなり、成果に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、必要最低限の報酬であり、削減の余地はない。 さらなる歳入を確保できないか?
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 人件費の削減余地はない。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 現在、直営の施設については、未検討であるものが多いため見直し余地がある。
	⑧ 公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特段いただいている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 行政では管理しきれないメンテナンスや警備等、民間企業に任せると市民が快適に使用できる施設を維持できている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 指定管理者制度導入時から直営で行っている施設については、指定管理者導入の検討を行っていないことから、導入の可能性について検討を行う必要がある。より効果的・効率的な施設運営となるよう公募の導入の検討や特定における指定管理者への指導等の必要性が指摘されることがある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 直営施設については今後、行政評価と連携して直営継続か民間活力導入かを一次評価として検討して、方向性を示していく必要がある。指定管理者の指定手続きに関して公募についても検討を行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 直営の福祉施設等の指定管理者制度への移行の検討に対しては、施設利用者の不安が強い。方向を決める際は、市民への説明を徹底し、意見を伺う中で進める必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 指定管理の対象となる施設が公平に審査され、最適な指定管理者の運営が決定し、市民が快適に使用できる施設の運営が叶ったとき。また今後も指定管理者の制度を導入し、対象施設が増えていくこと。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 5	5市共同実行委員会事業		所属部	政策経営部
政策名	No. 9	9自治体経営		所属係	政策経営係
施策名	No. 基本施策28	変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		課長名	饗島 紀章
予算科目	会計 一般	款 01	項 201	目 0101	事業コード 01010101010101010101
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ■概要 中央線沿線の5市(武蔵野市・三鷹市・小金井市・国分寺市・国立市)で共同し、東京都市長会及び東京都町村会による多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用して、「子ども体験塾」事業を行うもの。幹事市は規約により年度ごとに持ち回りとし、実行委員会において協議しながら事業を実施する。
 ■目的 事業の企画段階から5市で会議を行い、たがいに資源(人的資源・物的資源)を活用しあうことで、これまで築いた連携をさらに活性化し、職員の交流及び人材育成を図る。また、多摩地域、とりわけ連携5市に広がる文化の香りを活かして、その日常に文化・芸術をあふれさせる企画を行うことで、多摩地域の魅力をさらに高め、また子どもたちに高度で大規模な感動体験を与えることを目的とする。
 ■幹事市年度の事務概要
 ①前年度10月頃:実行委員会にて次年度の企画概要について協議のうえ、市長会に事前申請
 ②市長会にて行う事前審査、ヒアリング等の対応→本申請し交付決定を受ける
 ③当該年度・事業実施(適宜、実行委員会を開催)、事業終了後、実施報告、交付申請等

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成19年度に東京都市長会による多摩・島しょ広域連携活動助成事業開始。平成22年度に東京都市長会の提言により、上記の2事業を統合し、多摩・島しょ広域連携活動助成事業開始。それを受け、旧制度で1つのブロックであった中央線沿線の5市で共同事業を行うこととした。平成25年度に制度改正があり、補助率が10/10から8/10へと変更となった。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 5市共同事業子ども体験塾「イタリア・キッズフェスタ集まれ!未来のマエストロ」を実施した。(幹事市:国立市)オペラ子役オーディション:令和元年8月31日、事前イベント:11月3日、メインイベント:11月17日の二日間実施。延べ参加者名
 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 11月に5市共同事業子ども体験塾「アニメキッズフェス!」(仮称)を実施予定(幹事市:三鷹市)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした、高度で大規模な感動体験を提供すること。

事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 実行委員会構成5市に在住の児童。(対象年齢は年度により異なる)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 多摩地域の魅力をさらに高める。子どもたちが感動体験をもとに自らの夢をはぐむようになる。政策経営課職員の交流と人材育成を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実行委員会開催回数	ア	1	1	1	1			0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳未満の市民(4月1日時点)	ア	11,621	11,556	10,624	11,530			906
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業後のアンケートで満足と答えた人の割合	ア	86.9	89.7	81.4	89.0			7.6
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	100	140	220	450	200	230
	正規職員人件費計(C)	千円	500	700	1,100	2,250	1,000	1,150
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	700	1,100	2,250	1,000	1,150
物に係るコスト	物件費	千円			11,990			11,990
	うち委託料	千円			11,990			11,990
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	11,990	0	11,990
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	295	300	299			-299
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	295	300	299	0	0	-299	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	795	1,000	1,399	14,240	1,000	0	12,841

収入内訳

国庫支出金	千円							0
都支出金	千円							0
分担金及び負担金	千円							0
使用料及び手数料	千円							0
繰入金	千円							0
その他	千円				11,990			11,990
収入計(J)	千円	0	0	0	11,990	0	0	11,990
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-795	-1,000	-1,399	-2,250	-1,000	0	-851
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	16%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 目的の一つには、職員の交流及び人材育成があり、長期的な視点でみて市に有益であるため、市が行う必要がある。また、補助率の高い助成金を活用することで、高度で大規模な感動体験を子どもたちに提供することができるが、助成対象は市町村であることから、市しかなしえない。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 別の補助金等を活用すると、その部分は助成金の対象外となる。助成金の補助率は一般的な割合よりも高いため、これ以上の歳入確保は難しい。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 効率的な行政運営に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		削減	維持	増加															
成果	向上		○																
	維持			×															
	低下		×	×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 開催回数の増加は、他の業務との兼ね合いもあり、困難が予想される。また開催の決定権は幹事市にあることから、開催市の際はより積極的に取り組む。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 対象となる子どもは毎年少しずつ入れ替わっていくため、継続的に実施していく必要がある。ただし、補助金を最大限に活かして大規模な事業を行っていることから、補助金がなくなった場合には見直し・廃止を検討する。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. _____	後援名義等に関する事務	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. _____	10 個別事業	所属係	政策経営係	課長名	篠島 紀章
施策名	No. _____	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要 (事業内容) ・「国立市」の後援名義等の申請があった事業について審査し、承認・不承認の決定を行う。 ・各課の施策に関連する事業はそれぞれの課が、所管不明または複数のにまたがる事業は政策経営課が、それぞれ承認事務を行っている。なお、「国立市教育委員会」の後援名義等の申請は生涯学習課で受け付けている。 ・初回事業は市長決裁、承認実績のある事業は部長決裁により処理。 ・申請団体にとっては、後援等の承認を得ることで、公共性のPRによる社会的信用度の向上等の利点が想定される。事業によっては市関連施設の使用便宜、庁舎内へのポスター等掲示の便宜を図ることもある。 (業務の内容) ①申請の受付 ②内容の審査 ③承認・不承認の決定起案 ④申請者へ通知 ⑤実績報告書の受領	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成11年12月10日付けで要綱を制定し、事務を行っている。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 申請の受付、承認・不承認の決定、申請者への通知、実績報告書の受領 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様に行っていく。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市の施策推進に寄与すると認められる市民及び各団体の活動を側面的に支援することにより、地域活性化及び各施策の推進を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
後援等名義使用申請団体、各主管課

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市の施策に寄与する活動に対して、側面的に支援することができる。
市の側面支援を得て各団体が活動することにより、市の各施策の総合的な推進ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	後援・共催依頼件数	ア 件	16	27	21	18	20		-3
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	後援等名義使用申請団体数	ア 団体	15	20	19	13	15		-6
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	後援等名義承認件数	ア 件	16	27	21	18	20		-3
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	4	4	4	4	4			
		延べ業務時間	160	80	240	300	250		60	
		正規職員人件費計(C)	千円	800	400	1,200	1,500	1,250	0	300
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	800	400	1,200	1,500	1,250	0	300
移転支的コスト	物件費	千円	1	3	1	1	1		0	
	うち委託料	千円							0	
	維持補修費	千円							0	
その他	物に係るコスト計(G)	千円	1	3	1	0	1	0	0	
	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	801	403	1,201	1,500	1,251	0	300	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-801	-403	-1,201	-1,500	-1,251	0	-300		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開 与性 評価	① 公共開与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 承認基準にある、営利目的ではなく市の施策に寄与するさまざまな事業の実施について側面から支援することは市の施策を推進する意味合いから必要であり、行政として本事務を行うことは妥当である。また、国立市の名義使用を承認することは、国立市以外の他の団体にはできない。												
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	承認を与える事業は市の施策推進に寄与する等要綱に規定する要件を満たすものに限定しており、最も適切に成果に結びつく態勢である。												
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	本制度が無くなることで、市民活動による施策推進が減退することが懸念される。												
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	「国立市教育委員会」の後援名義を生涯学習課で行っているが、市長部局と教育委員会では組織が異なるため、統廃合はできない。												
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費は、申請者に承認文を郵送する郵便料のみであるため必要最小限である。												
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	1つの申請に対して、業務時間は概ね2時間程度であり、必要最小限である。また、承認実績があり事業については決裁の区分を下げる等の対応を取っており、これ以上の人件費の削減余地はない。												
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	後援等の名義使用申請は誰でもできるものであり、また、営利目的ではなく市の施策に寄与する事業への側面的支援であるため、受益者負担がなくとも公平・公正である。												
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 後援等の名義使用申請は誰でもできるものである。														
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 金銭的な協賛等を行うことはないものの、申請団体等から後援等の承認及び施設利用等の便宜に対し、活動の活性化が図られた旨の声を複数いただいている。															
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 上述のとおり、承認団体から活動の活性化に資するものとなっている旨の声があることを鑑みても、一定の目的に沿った効果があるものと推定される。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 後援等の名義使用は、一定の要件を満たす内容であれば誰でも使用が可能であり、市の施策推進に寄与する市民や団体の活動を後援等名義使用承認という形で市が側面的に支援することは重要である。														
① 公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特段の歳出負担及び過剰な事務負担なく、市民活動の活性化及び施策の推進が図られているため、今後も同様に継続して取り組んでいくべき事業である。															
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)															
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	削減	維持	増加												
成果	向上														
	維持	○	×												
	低下	×	×												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特段の課題は見受けられない。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市の施策に寄与する各団体の活動を側面的に支援する必要がある。またコスト等も適切であることから、見直し・廃止の予定はない。															

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 14	行財政改革プラン策定・進行管理事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	峯島 紀章
施策名	No. 28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	事業コード 11	010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (令和元 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 令和元(2019)年度で「財政健全化の取り組み方針・実施細目」の計画期間が終期となることや、この「財政健全化の取り組み方針・実施細目」についてはあくまでも「財政健全化」が目的であったことから、新たに「行政改革」にも注力した「国立市行財政改革プラン2027」を策定した。本プランに関して、その進行管理を行う事業。
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 「国立市行財政健全化プラン」、「国立市新行財政健全化プラン」、「財政健全化の方策(案)」等に基づく行財政健全化に向けた取組を行ってきた。令和元年度で「財政健全化の取り組み方針・実施細目」の計画期間が終期となることや、この「財政健全化の取り組み方針・実施細目」についてはあくまでも「財政健全化」が目的であったことから、ここで新たに「行政改革」にも注力し
活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 「国立市行財政改革プラン2027」の策定作業
 業務プロセス分析調査の実施
 令和2年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 「国立市行財政改革プラン2027」の進行管理

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 将来にわたって安心・安全に暮らしている国立市にするためには、時代の流れに即して業務のスリム化を図り、持続可能な行政運営が必須である。また、組織及び運営の簡素化・効率化に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるようコストの見直しも推進する必要がある。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するために、新規事業の増加が見込まれており、人員、予算がさらに必要になってきているが、限りある資源を最大限活用し、将来にわたって市民に利益をもたらすためには、行政だけでなく、市民・議会・行政が一体となって痛みを伴う行財政改革を推進していく必要がある。
事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民、職員
 (市政に係る総合的な計画であるため、全市民、全職員が対象となる)
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民が将来に夢を持てるように行財政改革を市全体で推進していく、「学び挑戦し続けるまち ともに歩み続けるまち 培い育み続けるまち 文教都市にたち」の実現を目指す。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア							0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人				75,984	76,282		75984
	職員数(4月1日現在)	イ 人				477			477
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	目標値を達成した成果指標数	ア 項目							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	第1次基本計画に掲げた展開方法ごとの目標達成率	ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			3	2		
	延べ業務時間	時間			0	2,000	1,100	2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	10,000	5,500	10,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間				0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	10,000	5,500	10,000
物に係るコスト	物件費	千円			8,954			8,954
	うち委託料	千円			8,954			8,954
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	8,954	0	8,954
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	18,954	5,500	18,954
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-18,954	-5,500	-18,954
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市の行財政改革に関する取組を進捗管理する事業であることから、市が行うべき事業である。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「国立市行財政改革プラン2027」は令和2年4月に策定されたものであり、今後取組を実施していくものである。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 新規事業は増加する一方で自然に減少することはないため、持続可能な行政運営が阻まれる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 施策評価事業や各種の健全化事業による見直しなどと相乗的に取り組むことで、効果を向上できる。																
有効性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業自体は最小限の事業費である。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業自体は必要最小限の人件費である。																
効率性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業を推進することによる効果は市全体の持続可能な行政運営に影響を与えるものである。																
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業を推進することによる効果は市全体の持続可能な行政運営に影響を与えるものである。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 行財政改革の取組内容によっては、市民や利用者の理解が必要となることから、対象者への丁寧な説明が求められている。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 柔軟かつ適切な行財政改革の取組を進めることにより、効率的な行政運営が可能となる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 令和元年度、市業務についてプロセス診断を実施し、その結果等を踏まえ、第5期基本構想第2次基本計画と連動させた「国立市行財政改革プラン2027」を策定した。																
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 取組担当課と連携のうえ、「国立市行財政改革プラン2027」の取組実施に向けた調整を進める。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、「国立市行財政改革プラン2027」の推進に当たっては、その時点での社会経済情勢の変化を的確に捉えながら柔軟に対応していく必要がある。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営を実施するためには、継続的な改善改革が必要である。																		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No.	行財政健全化推進事業		所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No.	9 自治体経営		所属係	財政係	課長名	饗島 紀章
施策名	No.	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	地方自治法
	一般	01	2	01	1	01	03
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (23 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市の行財政健全化を推進するため、平成23年12月に条例設置された財政改革審議会の運営、「財政健全化の取り組み方針・実施細目」の進行管理を行う事業。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 佐藤前市長の選挙公約に基づき、平成23年度に「財政改革審議会」を条例設置した。なお、過去には「財政問題調査会(S55)」「行政問題懇談会(H10)」が設置され、市財政の健全化に関する審議が行われている。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 使用料・手数料の見直しを図った。

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 第5期基本構想第2次基本計画と合わせ、行財政健全化プランを策定する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 魅力あるまちづくりを進めるためには、社会情勢の変化に応じた新しい行政サービスを行っていく必要がある。そのためには行財政健全化の取組みが必要となる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市民が対象となる。
 市の財政運営全般に係る事業であるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 行財政健全化の取組みを進めることにより、国立市の財政基盤が安定化し、魅力あるまちづくりが実現できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	財政改革審議会開催回数	ア	1	1	2	0	0		-2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市人口(4月1日現在) 市の財政規模(全会計)	ア	75,054	75,644	75,932	75,984	76,282		52
		イ	47,541	47,502	48,373	47,528	51,075		-845
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健全化実施に伴う効果額	ア	357	226	153	90	52		-63
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	7	7	7	4	4		
		延べ業務時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		0
		正規職員人件費計(C)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		0
		再任用職員従事人数							
		延べ業務時間							
		再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数							
		延べ業務時間							
		嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
		人に係るコスト計(F)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		0
物件費	物件費	24	26	0	0	0		0	
	うち委託料								
	維持補修費								
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	24	26	0	0	0		0	
	扶助費								
	補助費等								
	繰入金								
	その他								
その他	移転支的コスト計(H)	0	0	0	0	0		0	
	その他								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		7,097	7,090	7,146	7,000	7,000		-146	
収入内訳	国庫支出金								
	都支出金								
	分担金及び負担金								
	使用料及び手数料								
	繰入金								
	その他								
	収入計(J)		0	0	0	0	0		0
	収支差額(K)=(J)-(I)		-7,097	-7,090	-7,146	-7,000	-7,000		146
一般財源投入割合		100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 財政運営の健全化に関する検討を行う事業であることから、市が行うべき事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「財政健全化の取り組み方針・実施細目」に未達成、未着手の取り組み項目があることから、向上の余地がある。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止した場合、市全体での財政規律が確保できなくなり、新たな行政ニーズに対応するための財源が生み出せなくなる。また、場合によっては財政健全化団体や財政再生団体となる恐れがある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 事務事業評価による見直しなど各課で行っているものもあるが、全体を統括する事業は本事業のみである。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の事業費である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の人件費である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 「健全な財政運営に関する条例」第11条で、定期的に受益者負担の見直しを行うことが規定しているが、明確な基準がない状態である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 行財政健全化に向けた取組みを実施するためには、市民や利用者の理解が必要となることから、対象者への丁寧な説明が求められている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 行財政健全化の取組みを進めることにより、国立市の財政基盤が安定化し、施策の成果向上や公益の増進を図ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 「財政健全化の取り組み方針・実施細目」の計画期間が令和元年度(平成31年度)までとなっていることから、令和2年度以降を対象とした「国立市行財政改革プラン」を策定する。
 平成28年4月1日に施行した「健全な財政運営に関する条例」の目的を担保するため、受益者負担の見直しに関する仕組みづくりが必要となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	削減	維持	増加
		向上	○	
担当課と連携のうえ、「行財政改革プラン」に基づく取組みを進める。 また、「健全な財政運営に関する条例」第11条で、定期的に受益者負担の見直しを行うことを規定しているが、見直しに関する明確な基準がないため、使用料・手数料の見直しに関するルールを策定していく。	成果	維持		×
		低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 行財政健全化に向けた取組みを実施するためには、市民や利用者の理解が必要となることから、市報や説明会などにより丁寧な説明を行っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 魅力あるまちづくりを進めるためには、行財政健全化の取組みを進めることにより、国立市の財政基盤を安定化させておく必要があることから、この事業を廃止することはできない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	市税課税事務円滑化事務	所属部	政策経営部	所属課	課税課
政策名	No.	9 自治体経営	所属係	市民係係諸税担当	課長名	山田 英夫
施策名	No.	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	2	01	2	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業内容) 市税証明書発行業務、租税教育関連業務、市税賦課事務の円滑化に係る業務 (業務内容) 市税証明書発行業務について、市民の方が各種申請への添付書類として利用するため、申請書を受領し本人確認の上、申請のあった市税に関する証明書を発行した。 租税教育関連業務では中学生の「税の作文」「税の標語」について、税についての理解を深めてもらう理由から、市長賞を設定し市内中学生の優秀作品について表彰を行った。また、市内中学校に訪問し、租税教育教室を実施した。 市税賦課事務の円滑化に係る業務について、電子申告による税情報申告受取のためのシステム契約、税の知識を深めるための書籍等の購入や研修のお知らせを行った。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 市税証明書発行業務 中学生の「税の作文」「税の標語」表彰業務 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
法令等で定められている市の財源となる業務のため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
(対象者)市民、中学生、職員
(理由)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	税証明書申請件数(課税課分)	ア 件	20680	20819	18344	16570	18066		-1774
	中学生表彰者数	イ 名	4	4	4	4	4	4	0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の人口(1月1日)	ア 人	74971	75452	75723	76038	76280		315
	中学生の応募数	イ 件	1867	1892	1267	1496			229
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	4,275	4,280	4,263	4,257	6,010	-6
	うち委託料	千円	1	7	19	997	59	978
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	4,275	4,280	4,263	4,257	6,010	-6	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,548	1,608	1,641	1,814	2,111	173
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,548	1,608	1,641	1,814	2,111	173	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,823	10,888	10,904	11,071	13,121	0	167
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,823	-10,888	-10,904	-11,071	-13,121	0	-167
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性 ② 成果の向上余地 ③ 廃止・休止の成果への影響 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 地方税法等に基づき、証明書発行を行うことが規定されており、その手数料については受益者負担の原則に基づき妥当である。また中学生の「税の作文」「税の標語」について、租税教育の一環として税への興味、理解を深めてもらうきっかけとなっている。 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 職員の研修のための書籍の購入について、毎年法改正が行われているため、必要な書籍を購入し職員の知識向上に努めている。 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 地方税法等に基づき活動しているため、廃止及び休止ができない。自主財源としての市税の歳入は、公益の増進に役立っている。 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 住民票発行窓口都の統廃合の検討。市民プラザ機能があるためノウハウは持っているが、実際の経費削減につながるかどうかの検討が必要である。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務に関するマニュアルの整備もできており、必要最低限の人員と業務時間となっている。 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者が手数料を負担しているため公平、公正に行われている。
公平性評価	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ⑨ 評価になじまない この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)	適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 毎年度同じ業務の繰り返しとなるため、作業も効率良く行われているが、特に証明書発行業務についてはデジタル時代に即した対応の検討もしていくべきと考える。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 地方税法等から証明の対象が削除された場合、廃止となる。		

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	法令解釈事務	所属部	行政管理部	所属課	情報管理課
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	文書法制係	課長名	林 晴子
施策名	No. 28	基本施策28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 2	目 01	事業コード 11 01 21 01 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)法令に関し疑義が生じた際に行う事業であって、従来からの事業である。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)(事業の内容)相談の受付、調査、回答(主な業務内容)①相談の受付②法令、行政実例、判例等の調査・検討③回答	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)相談の受付、法令、行政実例、判例等の調査・検討、回答
	令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)前年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)法令に関し疑義が生じた際、職員からの相談受付、調査、回答等を行い、疑義の解決・解消を行うため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談件数(随時受付けており、件数は不明)	ア							0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	職員数(4月1日現在)	ア 人	464	475	485	483			-2
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	
	延べ業務時間	時間	1,050	1,050	850	770	750	-80
	正規職員人件費計(C)	千円	5,250	5,250	4,250	3,850	3,750	-400
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,250	5,250	4,250	3,850	3,750	-400
物に係るコスト	物件費	千円	2	3	4	3	9	-1
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	2	3	4	3	9	-1
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,252	5,253	4,254	3,853	3,759		-401
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,252	-5,253	-4,254	-3,853	-3,759		401
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 与性 評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市の行政運営上生じた法令解釈についての疑義であるから、市の行政内部で解決・解消するのが妥当である。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 担当職員限りで解決できないものについては、顧問弁護士とも連携を図って対応しており、成果向上の余地はない。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 法令解釈について生じた問題が解決できないことになり効果的・効率的な行政運営に支障があるため、廃止・休止はできない。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 職員で対応できない困難な課題については、顧問弁護士への相談を従前から行っているが、簡便性・迅速性の点で類似事業とは言い難く、統廃合できる対象ではない。																
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 事業費は、必要な資料のコピー費用のみであり、削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 最低限の時間で対応しており、それでも解決できないものについては顧問弁護士と連携をとりつつ対応している。削減の余地はない。																
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が生じるというものではない。公平・公正である。																
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 人件費及び資料コピー費用以外の予算措置はなく、また、「申請⇒回答」というように制度化された業務ではない。担当職員の個人的能力に負うところが大きく、研鑽・研修に努めていきたい。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?法令が存する限り、疑義が生じればその解釈が必要である。廃止した場合、問題が解決できないことになり効果的・効率的な行政運営に支障があるため、廃止等はできない。																		

